

問した。各地とも丁寧な説明と案内を受ける一方、エチオピア側からは住宅整備の考え方や団地の維持管理、財源などについて多くの質問が出されるなど、大変充実した研修となった。11月17(土)離日。

(本紙編集部)



GIP(横浜:ジャーマンインダストリーパーク)



久喜菖蒲工業団地(埼玉県)



IPDC(エチオピア工業団地公社)研修(TIC)



研修生記念撮影(GIP)



産業支援施設(千葉県:東葛テクノプラザ)

エチオピア・アルケベ長官、旭日重光章を受章

エチオピア連邦共和国首相府経済計画・評価・支援部門担当のアルケベ・オクバイ・メデク長官が日本の旭日重光章を授与された。アルケベ長官は日本・エチオピア間の経済関係強化に寄与した功績が認められ2018年秋の叙勲で受章したものである。

叙勲を記念して11月8日にアルケベ長官の講演会がJETROで行われ、「エチオピアが安定した国情の下、多くの外国投資が増

加している。若い人が多く労働コストも安いことから、アパレル産業をはじめとした繊維縫製業の進出に期待している」と述べた。

また、新聞社とのインタビューで長官は、政府機関として11年に「エチオピアカイゼン機構」を設立し、生産性向上を目指す日本の手法「カイゼン」の普及を進めるなど製造業の質的な底上げに注力していると述べた。



旭日重光章を受章したアルケベ・オクバイ・メデク長官と外務省山田外務大臣政務官(外務省ホームページ/11月7日・報道発表より)

シリーズ エチオピアの暮らし

4

エチオピアの市内交通手段

アディスアベバ市内を例にとると、市内の移動手段はミニバス(乗り合いタクシー)、路面電車、バス、タクシーがある。地方都市に行くと、ミニバス、普通タクシーに加え、「バジャジ」という東南アジアの国でもよく目にする「トクトク」に似た軽オート三輪タクシーがある。さらに地方の小都市に行けば、「ガリ」と呼ばれるロバの馬車も健在だ。

ミニバスは市民にとって最もポピュラーな乗り物で慣れると便利だが、日本人にとって乗りこなすのは大変。運転手と助手がいて、車内はぎゅうぎゅう詰め。乗り場では助手が行き先を叫んでお客を集め、集まり次第発車。一応、区間毎に料金が決まっています1区間2~3ブル(8~12円)。乗った時に降りたい場所を伝えて料金を払う。

タクシーに乗るなら、青と白のツートンカラーのタクシーはお勧めできない。オンボロで、料金も決まっていないため運転手と直交渉。もちろん、メーターは付いていない。乗るなら、ボレ国際空港にいる黄色タクシーを。比較的きれいな車を使用し、地区別に料金が決まっていますので安心である。

路面電車(ライトレール)はアディスアベバで最も新しい公共交通機関で、2015年9月に中国の援助で開業。東西線と南北線の2路線がある。専用軌道を守るため乗り心地はよく、タイヤはないが大体10分おきぐらいに走っている。車内はエアコンが備わり、テレビモニターからはCMが流れ快適だが、いつも混んでいる。その分、スリやひったくりには要注意。乗車券は駅の切符売り場で購入。料金は距離によって変わり最短で2ブル(8円)程度だ。



(写真上から)主な交通手段である路面電車、バジャジ、黄色タクシー

Ethiopia Today

エチオピア トゥデイ

December 2018

Vol.6

このニュースレターはEIPP事業(エチオピア産業振興プロジェクト:JICA支援)の一環として、EIPP支援チームが日本企業および日系企業の皆さまにエチオピアの投資情報、産業立地情報等を提供する目的で発行しています。



エチオピア、国際アパレルEXPO[秋]に初出展

本紙第5号で既報のとおり、エチオピア政府はJICAの支援を得て「第6回国際アパレルEXPO[秋]」に同国として初めて出展し、エチオピアの縫製業の紹介と商談会を行った。

国際アパレルEXPOは毎年、春と秋の2回開催されるアパレル製品の世界最大級のイベント。単なる見本市ではなく、世界各地から多くのバイヤーやプロが集まる商談会である点が特徴だ。今回は10月22日(月)~24日(水)の3日間、東京ビッグサイトで開催され、参加企業約1,000社、期間中2万人が来場する一大ファッションイベントとなった。

今回、初出展となったエチオピアは、駐日エチオピア大使館をはじめ、本国からEIC

(エチオピア投資委員会)幹部職員、また現地企業2社の経営者も来日するなど関係者総出の出展となった。

近年、東南アジア諸国を中心に労働コスト上昇が続く中、日本初見参のエチオピアへの注目度は非常に高く、予想を超えて多くの質問や資料の請求などが寄せられた。具体的な商談として今後につながる案件も複数あり、エチオピアにとって手応えを実感するタイミングの良い出展となった。

今回、会場でエチオピア側への質問として多く寄せられたのは、やはり「労働力の有無と賃金水準」「発注先企業の存在と技術レベル」「製品検査体制」「輸送ルートと所要日数」などである。ちなみに、エチオピアの縫製工場従業員の平均的賃金は経

験者で80ドル/月前後だが、出展した現地企業では100ドル以上支払っているとのことである。また、輸送に関しては隣国ジブチ港を使うのが一般的だが、例えば首都・アディスアベバからの場合、鉄道輸送で1日、トラックで3日程度かかる。ジブチ港からは国際コンテナ航路で日本まで32日、上海まで45日程度(いずれもMAERSKの場合)とされている。



来客対応中のブース



ブースを設営する関係者



コーヒーセレモニーで来場者をおもてなし



数多くのバイヤーが立ち寄ったエチオピアブース

■ アンテックス、アダマ工業団地へ

中国の衣料生産会社・アンテックス (Antex) グループは、アダマ工業団地に入居する最初の企業の1つになった。2017年9月にEIC (エチオピア投資委員会) との合意を受けたもので、工業団地内のシェッド (Shed: 既設標準工場) に最新鋭設備を導入する。生産設備は中国や日本、ドイツから輸入する予定で、その額は500万ドルに達する。

本工場はスポーツ用製品や下着、水着、ファッション製品の生産を予定しており、当面、年間300tの生産を目標としている。製品はヨーロッパや米国、オーストラリアへの輸出を想定。将来的には1万人を雇用し、今後5年間でフル生産、年間5億ドル程度の生産目標を持っている。

アンテックス社は15年前に設立され、中国浙江省を本拠地としている。これまでエチオピアの他、ベトナムやスペイン、英国、米国に2億4,700万ドルの投資を行ってきた。同社にとってエチオピアは繊維製品の最初の工場建設である。

同社オーナーのクワン・アンフ氏は、「ファッション衣料の生産は開始する前に従業員の技能向上が不可欠で、そのためには一定期間の訓練が必要である」と述べている。このことは、同社が18年3月から行った縫製技術と組織管理に関する6か月に及ぶ訓練を指している。

エチオピア政府は昨会計年度、衣料品輸出で2.5億ドルの歳入を当てにしていたが、1億900万ドルにとどまった。今年の目標は2億4,040万ドルとしている。各企業の生産能力に比べて、それを下回る生産しかできていない問題は、繊維産業開発研究所 (Textile Industry Development Institute) によれば、市場とのつながりの欠如、停電、原材料の不足に主たる理由があるという。実際、エチオピアの繊維産業の多くが総生産能力の60%未満の稼働に過ぎない。

アンテックスが立地する工業団地は、アデイスアベバ南東約93kmのオロミア州ア

ダマにある。102haのこの団地は、1億4,700万ドルかけて開発された。団地開発のコーディネーターは「団地開発で残る業務は、仕上げと排水処理施設の建設である」とフォーチュン誌に語った。完成後、フル稼働すれば5万人以上の雇用創出が期待されている。

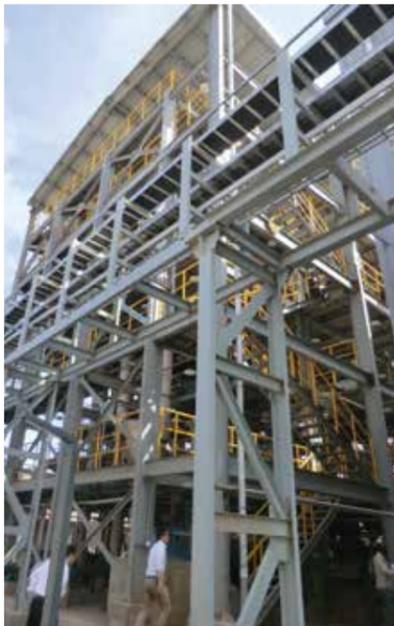
出典: Fortune 2018.9.29

■ PVHがエチオピアにおける持続的経営賞受賞

アパレルの巨人・PVH社は、エチオピアのハワサに衣料工場を建設し投資を牽引した功績に対して、米商務省から2018年優秀企業賞 (ACE: Award Corporate Excellence) を受賞した。これは事業運営において責任ある高度な基準を維持している米国企業に与えられるもので、年間2社が対象となっている。PVHはそのうちの1社に選ばれた。



ハワサ工業団地標準工場



排水処理施設建屋(一部)

PVHはカルバンクライン、トミーヒルフィガー、ヴァンビューゼン、ワーナーズやIzodなどのブランドの所有者として知られるが、事業展開している地域の経済成長とその持続的な発展に貢献していることが認められたものである。例えば、2014年、PVHはアフリカの将来ビジョンを共有するべく幾つかのサプライヤーと連携して、安定的な生産や経営的権利の尊重、建物内の国際標準と実践、労働者の安全性確保、持続的な環境保全などを実践している。

同社が立地するハワサ工業団地は数年以内に6万人を雇用する工業団地となり、環境面でも団地から排出される工業排水の90%超がリサイクル処理される。処理水は地域に給水する一方、地域エコシステムの要であるハワッサ湖の環境保全に寄与している。

出典: EIC 2018.9.21

■ ITACA Textile、エチオピアに工場を建設

イタリアの衣服製造会社であるITACA Textileは、昨日、ティグレ州の新工場を公式に開設した。開設式典には州政府のメブラフ・メレ通産大臣を含む政府関係者多数が出席し、盛大な式典となった。

工場は1,100人を雇用しており、製品はヨーロッパ諸国に向け月間2,200万ブル(約78万ドル)相当の衣類の輸出を既に始めている。

出典: EIC 2018.10.22

■ 本会計年度内に7カ所の工業団地が完成

IPDC (工業団地開発公社) 社長であるアルケベ・エクベイ氏によれば、全国で開発が進む7カ所の工業団地はエチオピアの本会計年度内 (2018年7月8日~2019年7月7日) に完成の見通しであると述べた。これら工業団地はIPDCがグローバルスタンダードの水準で開発している団地で、特にディレダワ (Dire Dawa)、キリント (Kilinto)、ボレレミII (Bole Lemi)、ジンマ (Jimma)、バビ

ルダル (Bahir Dar)、デブレビルハン (Debre Birhan) の工業団地は本エチオピア会計年度内に完成する予定である。これら工業団地の開発はエチオピア工業の中核的拠点になるという政府の強い目標の下で開発され、雇用機会の創出と外貨獲得に貢献するものと期待されている。

政府はこれら工業団地の完成を見越して次の計画に早くも着手している。すなわちアイシャ (Aysha)、アソサ (Asosa)、アラールティ (Ararti)、セメラ (Semera) などである。

先行して開発が進んだハワサ (Hawassa)、ボレレミI (Bole Lemi)、コンボルチャ (Kombolcha)、メケレ (Mekele) 工業団地は既に工場立地も進み、生産が始まっている。アダマ (Adama) 工業団地も企業進出が順調で、従業員訓練センターも設置される予定である。同工業団地はエチオピアの工業団地開発の1つのショーケース的な存在となりつつある。

ちなみに「アフリカの角*」の諸国では、投資促進と産業構造改革を目的として、2020年までに30カ所の工業団地を開発する計画を有している。

*「アフリカの角」と呼ばれる国: エリトリア、ジブチ、ソマリア

出典: EIC 2018.10.16

■ UAE投資家、ジンマ工業団地の全体の運営権取得を要請

EIC (エチオピア投資委員会) はUAEの投資家からエチオピア政府に対して開発中のジンマ (Jimma) 工業団地全体を購入し、完全な運営権を得たいとの要請があったと述べた。

ジンマ工業団地は現在70%程度完成しているが、75haに及ぶ工業団地にはすでに9工場が入居済みである。エチオピアでは現在11以上の団地が建設中であり、2025年までに30を超える工業団地が完成予定である。これらの団地から年間20万人の雇用創出が期待され、製造業部門のGDPシェア25%を目指している。

出典: EIC 2018.9.7

■ EICトピックス: 改正される投資インセンティブ他

外国投資誘致に関わる主要投資パッケージについて、EIC内では投資法と規制の両面から見直しが進行中である。投資優遇策を柱とする現在のエチオピアの投資布令 (Proclamation) では、一般に5年もしくは10年の免税、機械器具類の輸入税免除などの措置が認められているが、これはこれまでの実績と結果によって修正される見込みである。この優遇策パッケージの実績は常にモニターされており、修正された場合は本会計年度内に発効となる予定である。

これらに加えて、EICは発電と配電の分離や独立系発電会社 (IPP) の市場参入に関する研究を始める。同種の研究は今後対象分野を物流や印刷、ICT部門にも拡大する予定である。これらの研究結果によっては新しい成長産業の創出につながっていくものと期待されている。

FDI (直接投資) の導入に関して、昨会計年度のFDI投資額は37億5,000万ドルで、目標の46億ドルに対して下回った。深刻なハードカレンシー不足と官僚主義、国中を巻き込んだ政治的混乱がその要因に挙げられている。しかし、本会計年度では、FDI誘致額の目標を昨年度目標を上回る50億ドルと設定した。

出典: EIC 2018.9.7

■ ハイアット、エチオピアに進出

アフリカおよび中国からの訪問者の増加を受けて、ハイアットホテルコープ社はエチオピアに最初のホテルを年末までに開業する予定である。同社は、エチオピアで事業展開をしている英国ASB開発社と経営に関する契約を結び、エチオピアで初めてホテル運営を行う。将来的にはアデイスアベバに続き、ハワサとメケレの2都市でも開業を検討している。

現在、ハイアットはアフリカで、エジプトや南アフリカ、モロッコ、タンザニアでフラン

チャイズ方式によりホテル展開をしている。今回のエチオピアに続いて2019年初めにはアルジェリアとセネガルで、同年後半にはケニアでも開業予定である。ケニアについてはハイアット・ハウスとハイアット・プレースの2つのブランドでナイロビに開業する予定である。ハイアットがアフリカで展開するこれらの事業規模は全体で2億ドルと見込まれている。

ハイアットの積極的な展開は、アフリカ大陸への観光客が大幅に伸びていることが背景にある。観光客の増加は中国からの来訪が圧倒的で「爆発する旅行」とでもいふべき状況にあるが、中国の中産階級の拡大がその原動力となっている。同様にインドでも旅行ブームが始まったといわれており、これらを見込んだホテル拡大計画である。ちなみに同社はインド洋に面するケニアのモンバサでも開業計画を持っている。

出典: FBC 2018.9.25

■ エチオピアから研修団が相次いで来日

JICAエチオピア産業振興プロジェクトの一環として、このたび2つの研修チームが相次いで来日した。

1つはEIC (エチオピア投資委員会) を中心とした投資誘致チーム5名で、10月20日 (土) ~ 10月26日 (金) まで滞在。一行は日本企業誘致チームと「第6回国際アパレルEXPO」対応チームの二手に分かれて活動。アパレルEXPOについては本号1面でも紹介しているとおり盛況下に終了。一方、企業誘致も東京、大阪、静岡などで精力的に企業訪問を行い、エチオピアへの投資を呼び掛けた。EXPOとともに、こちらも一定の手応えを得て帰国した。

11月11日 (日) にはIPDC (エチオピア工業団地開発公社) のチーム5名が来日。こちらは日本の開発工業団地の沿革、手法、維持管理などについて知見を深めることが目的。一行は座学の後、神奈川県・埼玉県・千葉県・宮城県内の工業団地や民間によるニュータウン開発、産業支援施設などを訪